

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 手 当 (千円)				
本 年 度	長 等	3	0	32,496	13,351 (4.9300)	0	0	45,847	5,271	51,118
	議 員	22	122,920	0	50,498 (4.9300)	0	0	173,418	43,276	216,694
	その他	1,488	141,799	0	0	0	0	141,799	0	141,799
	計	1,513	264,719	32,496	63,849	0	0	361,064	48,547	409,611
前 年 度	長 等	3	0	32,496	13,155 (4.8575)	0	0	45,651	6,593	52,244
	議 員	22	122,405	0	48,974 (4.8575)	0	0	171,379	43,061	214,440
	その他	1,217	140,017	0	0	0	0	140,017	0	140,017
	計	1,242	262,422	32,496	62,129	0	0	357,047	49,654	406,701
比 較	長 等	0	0	0	196 (0.0725)	0	0	196	△ 1,322	△ 1,126
	議 員	0	515	0	1,524 (0.0725)	0	0	2,039	215	2,254
	その他	271	1,782	0	0	0	0	1,782	0	1,782
	計	271	2,297	0	1,720	0	0	4,017	△ 1,107	2,910

※ 「その他手当」は退職手当

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(21) 748	0	2,433,413	1,834,847	4,268,260	803,093	5,071,353
前年度	(31) 740	0	2,390,446	1,805,922	4,196,368	787,210	4,983,578
比 較	(△ 10) 8	0	42,967	28,925	71,892	15,883	87,775

※ ()内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
本年度	51,265	47,866	151,843	24,008	51,077	147,106	5,734
前年度	52,552	50,994	149,531	19,998	49,266	164,189	5,141
比 較	△ 1,287	△ 3,128	2,312	4,010	1,811	△ 17,083	593

区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	合 計 (千円)
本年度	582,123	415,226	609	0	296,315	61,675	1,834,847
前年度	575,972	394,934	603	744	278,468	63,530	1,805,922
比 較	6,151	20,292	6	△ 744	17,847	△ 1,855	28,925

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (期末手当) (千円)	計 (千円)		
本年度	(722) 722	944,782	0	132,668	1,077,450	140,111	1,217,561
前年度	() 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(722) 722	944,782	0	132,668	1,077,450	140,111	1,217,561

※ ()内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額(千円)	増減理由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	42,967	給与改定に伴う 増加分	6,517 給与改定の状況 本年度 改定なし 前年度 0.26% ※ 令和元年12月に改定(平成31年4月から適用)	
		昇給・昇格に伴 う増加分	45,912 昇給・昇格の状況 昇 給 516人 36,583 千円 昇 格 57人 9,329 千円	
		その他減少分	△ 9,462 新陳代謝等に係る減少分 職員の異動状況 現に在職する職員 計 本年度 734人 14人 748人 前年度 734人 6人 740人 増 減 0人 8人 8人 採用・退職の状況(見込) 2年度採用 42人(4人) 元年度退職 30人(3人) ()内は短時間勤務職員	

区分	増減額(千円)	増減理由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員 手当	28,925	制度改正に伴う 増加分	10,973 勤勉手当の改定 勤勉手当 10,973 千円 改定実施時期 令和2年4月 年間支給月数 (改定前) (改定後) 平成31年 令和元年 令和2年 4月時点 12月時点 4月時点 1.85月 1.90月 1.90月 (内訳) 6月期 0.925月 0.925月 0.950月 12月期 0.925月 0.975月 0.950月	
		その他増減分	17,952 管理職手当 △ 1,287 千円 扶養手当 △ 3,128 千円 地域手当 2,312 千円 住居手当 4,010 千円 通勤手当 1,811 千円 超過勤務手当 △ 17,083 千円 休日勤務手当 593 千円 期末手当 6,151 千円 勤勉手当 9,319 千円 特殊勤務手当 6 千円 単身赴任手当 △ 744 千円 退職手当 17,847 千円 児童手当 △ 1,855 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	教 育 職	技能労務職
令和 2 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	287,453	309,502	290,926
	平均給与月額(円)	339,149	356,435	328,013
	平均年齢 (歳)	39 歳 1 月	42 歳 2 月	55 歳 2 月
平成 31 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	290,388	298,718	301,380
	平均給与月額(円)	343,208	344,874	339,820
	平均年齢 (歳)	39 歳 5 月	40 歳 0 月	55 歳 8 月

区 分		医療職(2)	医療職(3)
令和 2 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	314,725	267,951
	平均給与月額(円)	338,859	301,435
	平均年齢 (歳)	44 歳 4 月	38 歳 9 月
平成 31 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	310,755	269,377
	平均給与月額(円)	337,649	299,554
	平均年齢 (歳)	43 歳 4 月	38 歳 9 月

※ 短時間勤務職員は除く。

イ 初任給

区 分	一般行政職		技能労務職	
	半田市	国	半田市	国
高校卒	154,900 円	150,600 円	143,800 円	143,800 円
短大卒	168,900 円	163,100 円	—	—
大学卒	188,700 円	182,200 円	—	—

※ 教育職の初任給については一般行政職に準ずる。

区 分	医療職(2)		医療職(3)	
	半田市	国	半田市	国
高校卒	—	—	—	—
短大卒	169,700 円	166,400 円	209,800 円	200,700 円
大学卒	194,700 円	188,400 円	215,200 円	212,600 円

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	一般行政職		教育職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	1級	(11) 86	14.0	() 1	2.2	(8) 19	37.2
	2級	(10) 144	23.5	() 7	15.2	() 1	2.0
	3級	() 188	30.6	() 24	52.2	()	
	4級	() 93	15.1	() 6	13.0	() 30	58.8
	5級	() 58	9.5	() 8	17.4	() 1	2.0
	6級	() 12	2.0	()		()	
	7級	() 23	3.7	()		()	
	8級	() 3	0.5	()		()	
	9級	() 7	1.1	()		()	
	計	(21) 614	100.0	() 46	100.0	(8) 51	100.0
平成31年1月1日 現在	1級	(11) 82	13.5	() 4	8.0	(9) 18	34.0
	2級	(15) 145	23.8	() 10	20.0	()	
	3級	() 178	29.3	() 22	44.0	()	
	4級	() 90	14.8	() 6	12.0	() 34	64.1
	5級	() 66	10.9	() 8	16.0	() 1	1.9
	6級	() 14	2.3	()		()	
	7級	() 23	3.8	()		()	
	8級	() 2	0.3	()		()	
	9級	() 8	1.3	()		()	
	計	(26) 608	100.0	() 50	100.0	(9) 53	100.0
令和2年1月1日 現在	医療職(2)	1級	1人	(1)	構成比	20.0%	
	医療職(2)	2級	2人	()	構成比	40.0%	
	医療職(2)	3級	0人	()	構成比	0.0%	
	医療職(2)	4級	2人	()	構成比	40.0%	
計		5人	(1)	構成比	100.0%		
平成31年1月1日 現在	医療職(2)	1級	1人	(1)	構成比	20.0%	
	医療職(2)	2級	2人	()	構成比	40.0%	
	医療職(2)	3級	0人	()	構成比	0.0%	
	医療職(2)	4級	2人	()	構成比	40.0%	
計		5人	(1)	構成比	100.0%		
令和2年1月1日 現在	医療職(3)	2級	8人	()	構成比	44.4%	
	医療職(3)	3級	9人	()	構成比	50.0%	
	医療職(3)	4級	1人	()	構成比	5.6%	
計		18人	()	構成比	100.0%		
平成31年1月1日 現在	医療職(3)	2級	9人	()	構成比	50.0%	
	医療職(3)	3級	8人	()	構成比	44.4%	
	医療職(3)	4級	1人	()	構成比	5.6%	
計		18人	()	構成比	100.0%		

※ () 内は、短時間勤務職員

(行政職給料表(一)の級別標準的職務内容) 令和2年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職 務 内 容	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査	課長補佐 園長 副主幹	課長 主幹	課長	部長 監	部長

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種				
			一般 行政職	教育職	技 能 労務職	医療職	
本 年 度	職員数(A) (人)	727	614	50	40	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	573	509	38	7	19	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0	0	0
		4号給 (人)	524	467	32	7	18
		6号給 (人)	2	1	1	0	0
		8号給 (人)	37	32	4	0	1
		その他号給(人)	8	7	1	0	0
比率(B)／(A) (%)	78.8	82.9	76.0	17.5	82.6		
前 年 度	職員数(A) (人)	709	594	50	43	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	572	504	42	7	19	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	0	0	0
		4号給 (人)	511	453	37	3	18
		6号給 (人)	3	3	0	0	0
		8号給 (人)	45	38	5	1	1
		その他号給(人)	10	7	0	3	0
比率(B)／(A) (%)	80.7	84.8	84.0	16.3	86.4		

※ 短時間勤務職員は除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
前年度 (令和元年12月時点)	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有
前年度 (平成31年4月時点)	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給 率等	勸奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	半田市
支給率(%)	6
国の指定基準に基づく 支給率(%)	3

※ 支給対象は、全職員。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01	0.16
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	1.23	0.49	11.76
特殊勤務手当の名称	不快手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容										
扶養手当	同											
住居手当	同											
通勤手当	交通機関 異 交通用具 異	<table border="0"> <tr> <td>運賃相当額における最高支給限度額</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>通勤距離 5Km 未満</td> <td>4,100 円</td> </tr> <tr> <td>5Km 以上 10Km 未満</td> <td>6,900 円</td> </tr> <tr> <td>10Km 以上 15Km 未満</td> <td>9,700 円</td> </tr> <tr> <td>以下 5Km 増す毎に</td> <td>2,800 円加算</td> </tr> </table>	運賃相当額における最高支給限度額	50,000 円	通勤距離 5Km 未満	4,100 円	5Km 以上 10Km 未満	6,900 円	10Km 以上 15Km 未満	9,700 円	以下 5Km 増す毎に	2,800 円加算
運賃相当額における最高支給限度額	50,000 円											
通勤距離 5Km 未満	4,100 円											
5Km 以上 10Km 未満	6,900 円											
10Km 以上 15Km 未満	9,700 円											
以下 5Km 増す毎に	2,800 円加算											

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての令和元年度末までの支出額

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基 づ く 支出負担行為額	元年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
愛知用水二期事業負担金	千円 974,227	千円 974,227	平成17年度から 令和元年度まで	千円 845,794
蔵のまち見学者駐車場 等用地借地料	国の普通財産土地の 貸付地代算定基準に より算出した額を基 準として、賃借期間 3か年経過ごとに経 済事情の変動、公租 公課の状況、近隣の 貸付料等を考慮し、 決定する額	国の普通財産土地の 貸付地代算定基準に より算出した額を基 準として、賃借期間 3か年経過ごとに経 済事情の変動、公租 公課の状況、近隣の 貸付料等を考慮し、 決定する額	平成19年度から 令和元年度まで	27,385
クリーンセンター太陽 光発電事業	885,600	731,592	平成25年度から 令和元年度まで	198,139
防犯灯整備事業 (LED防犯灯機器借上 料)	165,002	102,789	平成26年度から 令和元年度まで	51,826
交通安全施設等整備事業 (LED道路照明灯機器 借上料)	77,270	41,591	平成27年度から 令和元年度まで	16,776
第3次情報システム最適 化事業	1,975,000	1,941,573	平成29年度から 令和元年度まで	643,667
市民課窓口業務委託事業	82,491	82,491	平成29年度から 令和元年度まで	65,992
保健センター管理運営 事業 (施設警備委託)	288	288	平成29年度から 令和元年度まで	111
AED(自動体外式除細 動器)整備事業 (AED借上料)	3,940	3,837	平成29年度から 令和元年度まで	1,439
クリーンセンター管理運 営事業 (電話機借上料)	1,899	1,394	平成29年度から 令和元年度まで	669
ペットボトル中間処理 委託事業	33,716	33,716	平成29年度から 令和元年度まで	32,626
紙製容器包装等処理委託 事業	83,592	58,320	平成29年度から 令和元年度まで	47,833
小学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュ ータ機器借上料)	3,492	3,489	平成29年度から 令和元年度まで	1,675
小学校教育用コンピュ ータ整備事業 (電子黒板付デジタルテ レビ借上料)	32,973	31,791	平成29年度から 令和元年度まで	14,129

又は支出額の見込み及び令和2年度以降の支出予定額等に関する調書

2年度以降の支出予定額		左の財源内訳					一般財源
		特定財源				千円	
期間	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度から 令和3年度まで	128,433					128,433	
令和2年度から 令和9年度まで	国の普通財産土地の貸付地代算定基準により算出した額を基準として、賃借期間3か年経過ごとに経済事情の変動、公租公課の状況、近隣の貸付料等を考慮し、決定する額					国の普通財産土地の貸付地代算定基準により算出した額を基準として、賃借期間3か年経過ごとに経済事情の変動、公租公課の状況、近隣の貸付料等を考慮し、決定する額	
令和2年度から 令和16年度まで	533,453				533,453		
令和2年度から 令和6年度まで	50,963					50,963	
令和2年度から 令和7年度まで	24,815					24,815	
令和2年度から 令和5年度まで	1,297,906	660			154,119	1,143,127	
令和2年度	16,499					16,499	
令和2年度から 令和5年度まで	177					177	
令和2年度から 令和5年度まで	2,398					2,398	
令和2年度から 令和4年度まで	725					725	
令和2年度	1,090					1,090	
令和2年度	10,487					10,487	
令和2年度から 令和4年度まで	1,814					1,814	
令和2年度から 令和4年度まで	17,662					17,662	

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	元年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
中学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュータ機器借上料)	千円 3,909	千円 3,905	平成29年度から 令和元年度まで	千円 1,874
中学校管理運営事業 (AED借上料)	1,314	1,279	平成29年度から 令和元年度まで	479
中学校教育用コンピュータ整備事業 (電子黒板付デジタルテレビ借上料)	15,790	11,617	平成29年度から 令和元年度まで	5,163
幼稚園管理運営事業 (複写機借上料)	2,276	858	平成29年度から 令和元年度まで	420
学校給食センター管理運営事業 (配送業務委託)	159,668	145,982	平成29年度から 令和元年度まで	66,908
半田運動公園管理運営事業 (トレーニング機器借上料)	1,825	1,436	平成29年度から 令和元年度まで	718
保育園給食調理等業務委託事業	166,345	166,345	平成29年度から 令和元年度まで	110,896
固定資産評価替関連事業 (固定資産(土地)評価システム業務委託)	21,849	18,327	平成30年度から 令和元年度まで	9,607
戸籍事務事業 (戸籍電算システム借上料)	23,273	21,368	平成30年度から 令和元年度まで	4,579
旅券発給事務事業 (旅券窓口業務委託)	13,997	11,937	平成30年度から 令和元年度まで	7,958
保育園給食調理等業務委託事業	89,904	89,904	平成30年度から 令和元年度まで	29,445
ごみ収集運搬委託事業	30,855	29,026	平成30年度から 令和元年度まで	23,220
プラスチック製容器包装処理委託事業 (プラスチック製容器包装中間処理・保管委託)	125,350	122,537	平成30年度から 令和元年度まで	40,845
都市計画管理事業 (機器借上料)	912	253	平成30年度から 令和元年度まで	50

2年度以降の支出予定額		左の財源内訳					一般財源
		特定財源				その他	
期間	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度から 令和4年度まで	2,031					2,031	
令和2年度から 令和5年度まで	800					800	
令和2年度から 令和4年度まで	6,454					6,454	
令和2年度から 令和4年度まで	438					438	
令和2年度から 令和4年度まで	79,074					79,074	
令和2年度から 令和3年度まで	718					718	
令和2年度	55,449				198	55,251	
令和2年度から 令和3年度まで	8,720					8,720	
令和2年度から 令和5年度まで	16,789					16,789	
令和2年度	3,979				2,473	1,506	
令和2年度	60,459				162	60,297	
令和2年度	5,806					5,806	
令和2年度から 令和3年度まで	81,692					81,692	
令和2年度から 令和5年度まで	203					203	

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	元年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
外国語指導助手配置事業	千円 49,248	千円 49,248	平成30年度から 令和元年度まで	千円 24,624
小学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュー ター機器借上料)	2,722	2,691	平成30年度から 令和元年度まで	646
小学校教職員用コンピュー ター整備事業 (小学校校務支援システム 借上料)	45,801	45,263	平成30年度から 令和元年度まで	9,052
中学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュー ター機器借上料)	2,722	2,691	平成30年度から 令和元年度まで	646
中学校教職員用コンピュー ター整備事業 (中学校校務支援システム 借上料)	26,905	26,581	平成30年度から 令和元年度まで	5,316
福祉文化会館管理運営事 業 (機器借上料)	2,661	2,157	平成30年度から 令和元年度まで	498
福祉文化会館駐車場管理 運営事業 (福祉文化会館駐車場駐 車機器借上料)	13,192	13,159	平成30年度から 令和元年度まで	2,025
幼稚園給食調理等業務委 託事業	25,065	25,065	平成30年度から 令和元年度まで	12,532
本会議運営事業	495	495	令和元年度	0
委員会運営事業 (委員会会議録作成委 託(決算審査・予算 審査))	484	454	令和元年度	0
自動車等管理事業 (市バス運行管理委託)	5,752	—	令和元年度	0
第7次総合計画策定事業 (総合計画策定支援業務 委託)	10,384	9,878	令和元年度	0
ICTを活用したまち づくり推進事業 (地図情報システム保 守委託)	14,537	14,537	令和元年度	0

2年度以降の支出予定額		左の財源内訳					一般財源
		特定財源				その他	
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度	24,624					24,624	
令和2年度から 令和5年度まで	2,045					2,045	
令和2年度から 令和5年度まで	36,211					36,211	
令和2年度から 令和5年度まで	2,045					2,045	
令和2年度から 令和5年度まで	21,265					21,265	
令和2年度から 令和5年度まで	1,659					1,659	
令和2年度から 令和7年度まで	11,134					11,134	
令和2年度	12,533					12,533	
令和2年度	495					495	
令和2年度	454					454	
令和2年度	5,752					5,752	
令和2年度	9,878					9,878	
令和2年度から 令和4年度まで	14,537					14,537	

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基 づ く 支出負担行為額	元年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
第3次情報システム最適化事業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	千円 23,124	千円 21,659	令和元年度	千円 0
公共交通対策事業 (バス路線運行委託)	28,759	—	令和元年度	0
戸籍事務事業 (戸籍事務従事者派遣 料)	2,030	2,020	令和元年度	0
戸籍事務事業 (戸籍電算システム借 上料) (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	311	311	令和元年度	0
住民基本台帳事務事業 (住民基本台帳事務従 事者派遣料)	3,914	3,908	令和元年度	0
市民課窓口業務委託事 業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	306	306	令和元年度	0
旅券発給事務事業 (旅券窓口業務委託) (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	87	74	令和元年度	0
保育園給食調理等業務 委託事業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	2,147	2,147	令和元年度	0
AED(自動体外式除 細動器)整備事業 (AED借上料)	8,910	7,756	令和元年度	0
クリーンセンター太陽 光発電事業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	9,879	9,879	令和元年度	0

2年度以降の支出予定額		左の財源内訳					一般財源
		特定財源				千円	
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		千円
令和2年度から 令和5年度まで	21,659					21,659	
令和2年度	28,759					28,759	
令和2年度	2,020					2,020	
令和2年度から 令和5年度まで	311					311	
令和2年度	3,908					3,908	
令和2年度	306					306	
令和2年度	74					74	
令和2年度	2,147					2,147	
令和2年度から 令和9年度まで	7,756					7,756	
令和2年度から 令和16年度まで	9,879				9,879		

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基 づ く 支出負担行為額	元年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
ごみ収集運搬委託事業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	千円 108	千円 108	令和元年度	千円 0
プラスチック製容器包 装処理委託事業 (プラスチック製容器 包装中間処理・保管 委託) (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	1,513	1,513	令和元年度	0
ペットボトル中間処理 委託事業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	57	57	令和元年度	0
紙製容器包装等処理委 託事業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	120	120	令和元年度	0
半田赤レンガ建物管理 運営事業 (半田赤レンガ建物指 定管理料)	319,362	319,362	令和元年度	0
都市計画マスタープラ ン改定事業 (都市計画マスタープ ラン及び立地適正化 計画策定業務委託)	11,407	10,934	令和元年度	0
外国語指導助手配置事 業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	456	456	令和元年度	0
小学校管理運営事業 (学校図書館用コンピ ュータ機器借上料)	3,921	3,672	令和元年度	0

2年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	108					108
令和2年度から 令和3年度まで	1,513					1,513
令和2年度	57					57
令和2年度	120					120
令和2年度から 令和6年度まで	319,362					319,362
令和2年度	10,934	1,350				9,584
令和2年度	456					456
令和2年度から 令和6年度まで	3,672					3,672

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	元年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
小学校教職員用コンピュータ整備事業 (教職員用コンピュータ借上料)	千円 105,597	千円 101,569	令和元年度	千円 0
小学校教育用コンピュータ整備事業 (教育用コンピュータ機器借上料)	61,565	59,771	令和元年度	0
中学校教職員用コンピュータ整備事業 (教職員用コンピュータ借上料)	52,014	50,027	令和元年度	0
幼稚園給食調理等業務委託事業 (消費税率 10%への引上げに伴う変更契約対応分)	233	233	令和元年度	0
学校給食センター管理運営事業 (配送業務委託) (消費税率 10%への引上げに伴う変更契約対応分)	1,465	1,465	令和元年度	0
予防接種事業 (風しん抗体検査等クーポン券作成委託)	1,830	—	令和元年度	0
本会議運営事業	495	—	—	—
委員会運営事業 (委員会会議録作成委託(決算審査・予算審査))	484	—	—	—
自動車等管理事業 (市バス運行管理委託)	5,177	—	—	—
情報システム運用事業 (通信運搬費)	1,965	—	—	—
情報システム運用事業 (L G W A Nルータ使用料)	460	—	—	—

2年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度から 令和6年度まで	101,569					101,569
令和2年度から 令和6年度まで	59,771					59,771
令和2年度から 令和6年度まで	50,027					50,027
令和2年度	233					233
令和2年度から 令和4年度まで	1,465					1,465
令和2年度	1,830	914				916
令和2年度から 令和3年度まで	495					495
令和2年度から 令和3年度まで	484					484
令和2年度から 令和3年度まで	5,177					5,177
令和2年度から 令和4年度まで	1,965					1,965
令和2年度から 令和4年度まで	460					460

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	元年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
	千円	千円		千円
戸籍事務事業 (戸籍事務従事者派遣料)	2,119	—	—	—
住民基本台帳事務事業 (住民基本台帳事務従事者派遣料)	4,092	—	—	—
市民課窓口業務委託事業	111,933	—	—	—
個人番号カード交付事業 (個人番号カード交付事務に係る機器等借上料)	2,457	—	—	—
旅券発給事務事業 (旅券発給事務窓口業務委託)	23,760	—	—	—
地域生活支援事業 (地域活動支援センター(フリースペース)運営事業委託)	12,120	—	—	—
保育園給食調理等業務委託事業	535,098	—	—	—
AED(自動体外式除細動器)整備事業 (AED借上料)	1,815	—	—	—
予防接種事業 (風しん抗体検査等クーポン券作成委託)	1,568	—	—	—
クリーンセンター管理運営事業 (複写機借上料)	744	—	—	—
ごみ収集運搬委託事業	62,803	—	—	—
一般廃棄物最終処分場建設事業	20,900	—	—	—
ペットボトル中間処理委託事業	44,088	—	—	—

2年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度から 令和3年度まで	2,119					2,119
令和2年度から 令和3年度まで	4,092					4,092
令和2年度から 令和5年度まで	111,933					111,933
令和2年度から 令和5年度まで	2,457	2,457				
令和2年度から 令和5年度まで	23,760				14,770	8,990
令和2年度から 令和5年度まで	12,120	274	137			11,709
令和2年度から 令和5年度まで	535,098					535,098
令和2年度から 令和10年度まで	1,815					1,815
令和2年度から 令和3年度まで	1,568	783				785
令和2年度から 令和7年度まで	744					744
令和2年度から 令和5年度まで	62,803					62,803
令和2年度から 令和3年度まで	20,900	6,618				14,282
令和2年度から 令和5年度まで	44,088				34,719	9,369

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基 づ く 支出負担行為額	元年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
	千円	千円		千円
紙製容器包装等処理委託事業	96,674	—	—	—
アイプラザ半田管理運営事業 (アイプラザ半田指定管理料)	176,802	—	—	—
外国語指導助手配備事業	78,804	—	—	—
小学校教育用コンピュータ整備事業 (校内通信ネットワーク保守委託)	23,430	—	—	—
小学校教育用コンピュータ整備事業 (教育用コンピュータ機器借上料)	102,888	—	—	—
中学校教育用コンピュータ整備事業 (校内通信ネットワーク保守委託)	9,240	—	—	—
中学校教育用コンピュータ整備事業 (教育用コンピュータ機器借上料)	37,044	—	—	—
図書館資料整備事業 (消耗品費)	26,240	—	—	—
総合型地域スポーツクラブハウス管理運営事業 (総合型地域スポーツクラブハウス指定管理料)	67,500	—	—	—
半田市土地開発公社に対する債務保証	2,000,000	—	—	—

2年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳					一 般 財 源
		特 定 財 源				其 他	
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	其 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度から 令和5年度まで	96,674				19,750	76,924	
令和2年度から 令和5年度まで	176,802					176,802	
令和2年度から 令和5年度まで	78,804					78,804	
令和2年度から 令和7年度まで	23,430					23,430	
令和2年度から 令和7年度まで	102,888					102,888	
令和2年度から 令和7年度まで	9,240					9,240	
令和2年度から 令和7年度まで	37,044					37,044	
令和2年度から 令和3年度まで	26,240					26,240	
令和2年度から 令和5年度まで	67,500					67,500	
令和2年度から 令和4年度まで	半田市土地開発公社 が融資を受けた金融 機関に対してその債 務を履行しない場合 における当該債務額					半田市土地開発 公社が融資を受 けた金融機関に 対してその債 務を履行しない場 合における当該 債務額	

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末
及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	30年度末 現在高	元年度末 現在高見込額	2年度中増減見込額		2年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還 見込額	
1 普通債	6,889,386	6,443,450	483,300 (147,000)	1,093,165	5,833,585
(1) 総務	644,758	588,837	0	56,191	532,646
(2) 民生	145,766	130,768	0	13,076	117,692
(3) 衛生	441,926	344,296	0	99,159	245,137
(4) 農林水産	4,117	1,438	0	1,438	0
(5) 商工	6,350	4,240	0	2,110	2,130
(6) 土木	3,635,029	3,375,352	483,300 (147,000)	622,881	3,235,771
(7) 公営住宅	486,375	409,474	0	78,039	331,436
(8) 消防	35,461	23,383	0	12,102	11,281
(9) 教育	1,489,604	1,565,662		208,169	1,357,493
2 その他債	3,615,464	2,965,851	0	629,678	2,336,173
(1) 減税補てん債	514,054	396,043	0	104,494	291,549
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(3) 調整債	0	0	0	0	0
(4) 臨時経済対策事業債	69,091	49,357	0	19,728	29,629
(5) 臨時財政対策債	3,024,619	2,520,451	0	505,456	2,014,994
(6) 減収補てん債	7,700	0	0	0	0
合 計	10,504,850	9,409,301	483,300 (147,000)	1,722,843	8,169,758

※ 2年度中増減見込額のうち、起債見込額は元年度債繰越見込額を含む。()が元年度債繰越見込額。